



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 小田嶋 俊和 TEL 03-5785-5518

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2017年3月期決算補足資料」を同日付けで公表させて頂いております。

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,709	97.3	41		38		71	
28年3月期	1,756	2.5	62		67		91	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.38		8.6	2.9	2.5
28年3月期	37.55		11.1	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

(注) 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,206	902	71.9	356.30
28年3月期	1,400	821	56.8	337.56

(参考) 自己資本 29年3月期 868百万円 28年3月期 795百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	260	48	236	557
28年3月期	152	19	153	582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	2.3	45	9.8	40	5.3	37	47.9	21.77

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は添付資料P. 17「4. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,461,000 株	28年3月期	2,458,000 株
期末自己株式数	29年3月期	24,537 株	28年3月期	24,448 株
期中平均株式数	29年3月期	2,434,082 株	28年3月期	2,433,552 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は平成29年5月15日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(持分法損益等)	17
(損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による追加金融緩和の効果もあり、雇用情勢の改善もみられ穏やかな回復基調である一方、中国経済の景気減速、不安定な朝鮮半島および中東情勢、英国のEU離脱問題、トランプ新政権発足によるグローバリズム後退懸念など海外発の景気下振れリスクにより依然として先行きが不透明な状況にもあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は次世代通信技術「5G」が2020年の商用化を目指し開発されるなど通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、インターネットサービスに接続される端末数の増加やセンサー技術の発達も合わせ様々な行動履歴（ログ）や、テキスト、画像や音声など大量のデータがインターネット上に保管され流通されるクラウド環境の進展により大量のデータを高速に処理するビッグデータが蓄積されるにつれ、その有効な利活用に課題と可能性があります。

そのなかで、Over The Top（以下「OTT」といいます）（注1）事業者におけるスマートフォンなど端末による定額配信サービスの進展により、音楽や映像など作品（コンテンツ）や情報の流通機会が増加傾向にあり、コンテンツ・情報配信システムの開発にとどまらず、膨大な作品（コンテンツ）・情報の中から特定ユーザーの嗜好にあわせたパーソナライズやレコメンドサービスの需要増が期待されております。

また、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT（Internet of Things）と大量データを自律的に学習する人工知能（AI）の普及により、データ量は飛躍的に増大しており、幅広い産業分野や製品・サービスにおいてデータ解析や予測技術を通じて新たな価値を生み出すデータベース関連の事業機会の増加が予想されます。またスマートフォン時代の次にくる「ポストスマートフォン」においては、画面を伴わないコミュニケーション、つまり人と機械がより自然に会話し、検索や情報をやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションに、人と音楽や映画、書籍などの作品との出会いによる「気づき」「興味」「共感」をつなぐことを目的とした感性的な情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）（注2）を開発し、通信会社およびOTT事業者を対象に、それらを活用したサービス開発および提供を行っております。

当社の強みは、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBを自社開発、運用していること、およびそれらで蓄積した「感性データ」を活用したデータ分析や人工知能（AI）を例とするデータ活用応用技術にあります。

またMSDBで培った「感情を科学する技術」を進展させ、一般商材、施設情報、放送情報、イベントなどにデータ開発の領域が広がり、あらゆる分野の感性データを連携するオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

具体的には、音楽や映像や書籍や一般商材などの専門検索サービス、それらが感情という軸でつながりをもったクロスカテゴリー検索サービス、レコメンド（おすすめ紹介）サービス、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供するパーソナライズサービス、データ分析による商品の調達予測支援をはじめとした「感性データベースサービス」を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのデータライセンス提供として、従来のKDDI株式会社に加え、提携先である株式会社レコチョクを通じ、株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用が前事業年度より、また第1四半期会計期間にはヤフー株式会社、第2四半期会計期間には楽天株式会社、第4四半期会計期間からはLINE MUSIC株式会社への提供が開始されライセンス先が広がりつつあります。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」といいます）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤およびマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと、当社のMSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進してまいります。

（注1）OTT（Over The Top）とは、インターネット回線を通じて、音声、動画コンテンツなどを提供する通信事業者以外の企業。

（注2）MSDB（メディアサービスデータベース）とは、音楽・映像・書籍に関するエンターテインメントデータベース。音楽の場合、作者、作品名、リリース年などの「基本情報」、曲調、曲風など作品の特徴情報である「関連情報」、歌詞印象を分類した「感性情報」などの要素を当社がオリジナルにメタデータとして分類・体系化したデータベース。

当事業年度より食品、飲料、衣料、家電などの一般商材のオリジナルデータベース化の取り組みも開始し、それらの結果として売上高は前事業年度比97.2%の1,709,030千円となりました。

売上原価は、利益率の高いデータライセンス事業の進展や既存事業の開発・運用の効率化により、前事業年度比86.9%の1,156,682千円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発活動の活発化により前事業年度比104.3%の510,428千円となりました。特別損失としては、減損損失1,765千円を計上いたしました。また法人税等調整額として、繰延税金資産を37,479千円計上しております。

これらの事業活動の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,709,030千円(前事業年度比97.2%)、営業利益41,918千円、経常利益38,152千円、当期純利益71,522千円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しに関しては、通信回線速度の高速化、スマートフォンなどの端末の高性能化によるクラウドコンピューティングの普及、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットなどの「第4次産業革命」とも呼ばれる技術革新の進展により従来にないスピードでデータ量は増加し続けており、機械学習や深層学習などの分析技術が進む中で当社を取り巻くデータサービス関連市場は成長を続けるものと期待されています。

そのような環境のもと、引き続き当社は「データベース・サービスカンパニー」として、人間の想像力を広げる事をミッションに、音楽・映像・書籍などエンターテインメント関連分野および飲料、食品、などの一般商材分野、施設情報において当社独自のデータベース化を進めデータベースを活用したインターネットサービスの開発・運用に更に注力してまいります。

当事業年度においては、前事業年度より開始したユーザーベースを持つパートナー企業へのデータライセンス事業が伸長したことにより、売上総利益率が前年度24%から32.3%まで改善した結果、4期ぶりの当期純利益を計上するなど、収益構造は大きく向上しております。

次期に関してはデータライセンス事業を事業の中核とすることにより収益性向上を加速させ(i)既存取引先との関係強化(ii)新規データライセンス提供先の開拓およびデータライセンスの多様化(iii)開発運用の効率化を図る事で黒字体質の定着を目指します。

(i) 既存取引先との関係強化については、音楽映像書籍など国内エンターテインメント系データライセンス提供における標準化を目指し、データ分析、機械学習、深層学習などの分析技術を用いて付加価値を提供する事で関係強化を図ります。

(ii) 新規データライセンス提供先の開拓およびデータライセンスの多様化につきましてはデータ解析を専門とするアナリティクスチーム、自然言語処理や機械学習などの技術開発を専門とするeNLPチーム、新たな製品を開発するプロダクト開発室、より付加価値の高い新たなビジネスを開発する事業開発室を新設し当社オリジナルデータベースの活用方法を多様化しユーザーベースを持つ新たなパートナー企業との実証事業、共同事業、商品開発などを行ってまいります。

(iii) 開発運用の効率化については、大型開発収入による売上依存度を下げ自社開発データライセンス提供に関連するレコメンド、検索、分析サービスなど自社の得意領域への集中特化、開発ルールの標準化、運用ツールの自動化などをより一層進め、売上総利益率の向上を図ります。

これらを通じて、足元の収益改善と中期的な成長を目指し、ユーザー数の拡大やデータ利用数により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトをさらに押し進め、オリジナルデータベースを活用した付加価値と収益性が高いより筋肉質な企業体質への進化を積極的に進めてまいります。

以上の取り組みにより、平成30年3月期の業績の見通しとしましては、売上高1,750,000千円(前事業年度比102.3%)、営業利益45,000千円(同比107.3%)、経常利益40,000千円(同比104.8%)、当期純利益37,000千円(同比48.4%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当事業年度末における総資産は、1,206,910千円(前事業年度末比193,607千円減)となりました。流動資産につきましては817,361千円(同116,014千円減)となりました。増減の主な要因としましては、回収による売掛金の減少(同71,252千円減)、開発案件の完成による仕掛品の減少(同40,663千円減)があったことによります。固定資産につきましては、償却によるソフトウェアの減少(同52,256千円減)、自社サービスソフトウェアが完成したことによるソフトウェア仮勘定の減少(同38,456千円減)により、389,549千円(同77,593千円減)となりました。負債は、304,781千円(同274,258千円減)となりました。主な減少要因としましては、借入金の減少(同237,455千円減)、未払消費税等の減少(同25,386千円減)があったことによります。

以上の結果、純資産は、902,129千円(同80,650千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の56.8%から71.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は前事業年度末に比べ、25,115千円減少し、557,177千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、260,311千円となりました。主な収入要因としては、減価償却費129,741千円、売上債権の減少71,252千円、たな卸資産の減少40,663千円の計上がありました。一方で主な支出要因としては、未払消費税等の減少25,822千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48,748千円となりました。主な支出要因としては、業務用PC購入等に係る有形固定資産の取得6,962千円、自社利用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得41,786千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、236,679千円となりました。主な支出要因としては、短期借入金の返済100,000千円、長期借入金の返済137,455千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.1	249.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	52.6

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら長期的な視点に立った安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、足元の状況及び経営環境並びに配当金額の規模等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますことを決定しております。次期におきましては、事業の進捗等を勘案し、状況に応じて復配の検討をして参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社は、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は独自でかつ付加価値の高いサービスの実現に向け積極的な研究開発による人の感情や感性を捕捉しえる当社オリジナルデータベース関連技術開発を推進し、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には当社の技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社に関連した分野においては、通信速度の高速化、スマートフォン端末の高機能化、定額制ストリーミングサービスの普及、作品（コンテンツ）の流通経路及び流通量の増加を背景として、スマートフォン等のモバイル端末用アプリケーション及びシステム開発を手掛ける企業が、当社以外にも存在しております。また、データ分析や人工知能（AI）分野におきましても、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社では、アプリケーションと当社オリジナルデータベースを連携させるビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また同時に、10年におよぶオリジナルデータサービスの提供実績を踏まえたデータ分析や利活用技術開発を積極的に進め独自かつ付加価値の高いサービスの質を実現し続けるとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、効率的に実現しております。しかしながら、競合会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社における事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社の当事業年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社の割合は、下表の通りの水準にあります。KDDI株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等の売上を計上しております。当社はKDDI株式会社にデータベース、アプリケーション、システム開発・運用サービスを提供し、同社を通じてユーザーに提供しているなかで同社の事業方針や意向が当社に与える影響があります。

現状においては、主要販売先と良好な取引関係の維持に努めるとともに、将来の戦略的な展開を共有し、新規データライセンス事業の拡大を進めた新たなライセンス提供の取り組みを進めておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)
KDDI株式会社	1,156,964	65.8	949,545	55.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業内容について

(i) 外注先の確保について

当社では、システム開発及び運用業務を一部外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社では既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社の開発・制作スケジュールに支障を来し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) プログラム等のバグ（不良箇所）について

当社のアプリケーション、システム及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性が

ります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ソフトウェア資産の減損について

当社では、アプリケーション、データベース及びエンジンを開発し、それらを活用したデータベースサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各事業年度において運用原価もしくは研究開発費をはじめとした販売管理費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ（不良箇所）等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(iv) システム障害・通信トラブルについて

当社では、主にサーバーを利用し、機能やサービス提供をしております。サーバー運用に際しては、クラウドサービスの活用を中心とし、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを確保および構築し、24時間のシステム監視をはじめ、セキュリティ対策も積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合、当社のサービス提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③組織体制について

(i) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えて参りました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット、スマートフォン中心に活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護、個人情報の保護など今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当社グループ事業への影響は、当社の提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、主にスマートフォン等のデバイスを利用した個人であり、当社が運営を行うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループ

サービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役職員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、平成22年6月より現在に至るまで継続的に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払って参ります。しかしながら、当社の管理体制の問題、または当社外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

⑤その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日から、または上場後に付与したのものについては、2年を経過した日から5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は110,100株であり、同日現在の発行済株式総数2,461,000株の4.4%に相当しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において4期ぶりに当期純利益を計上しました。これにより平成26年3月期事業年度に126,304千円、平成27年3月期事業年度に426,709千円、また平成28年3月期事業年度において67,748千円と、3期連続の経常損失を計上していることから存在していた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消されました。

今後も当社の特徴である独自開発データベースMSDBを活用したデータライセンス事業への取組みにより、安定的な売上計上と収益体質の一層の強化が進む見込みです。

また、事業資金面につきましても、当事業年度は営業キャッシュ・フロー260,311千円を獲得しており、取引金融機関とも良好な関係にあることから、十分な事業資金が確保されております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社及びCCCとの共同出資によるデータベースマーケティングサービスを事業目的とした関連会社である、株式会社CSマーケティング（以下「CSM」といいます）の2社であります。

当社グループは、音楽、映像、書籍、人物、一般商材などのデータベースを開発し、それらを活用したインターネットサービス開発およびシステム提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍、一般商材などの「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」「パーソナライズサービス」「検索サービス」「ストーリーミングサービス」「データ分析サービス」「データ提供ライセンスサービス」などのインターネットサービスおよびその仕組みの開発・運営を通信会社、Eコマース会社、音楽・映像関連のインターネットサービス会社、流通小売会社などに提供しております。なお、当社グループは単一セグメントとなります。

当社グループの現在の主力サービスは、音楽・映像・書籍などの関連情報インターネット上での①レコメンド（おすすめ紹介）サービス②パーソナライズサービス③検索サービス④ストーリーミングサービス⑤データ分析サービス⑥データ提供サービスであります。各サービス提供に伴う「ライセンス」「開発」「運用」事業があります。

- ①「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」とは、当社の独自データベースを活用し、音楽、映像、書籍などのおすすめ作品・情報の提供を行います。このおすすめ情報により、サービス利用者は、自分がまだ知らない作品・情報を知ることができます。
- ②「パーソナライズサービス」とは、サービス利用者の行動履歴を時間の経過とともに解析し、ひとりひとりの嗜好性に合った作品・情報の提供を行います。これにより、サービス利用者は、「自分の好みや気分にあったおすすめ情報」を知ることができます。たとえば、そのユーザーの嗜好性が、音楽であれば、アコースティックの音色、やわらかな歌声、ゆっくりなテンポ、楽曲テーマが人生の新たな旅立ち、はげまし、応援、切ないなどの最近の好みの傾向を抽出しておすすめしたり、映画であれば、ギャング映画でかつ車が特徴的に活用されていて恋人と一緒に旅をする、などに嗜好性があれば、そのような類似作品群を紹介する、などを行います。
- ③「検索サービス」とは、音楽・映像・書籍などに特化した検索サービスであり、サービス利用者は一般的な検索サービスと比較し、よりこだわりのある専門的な情報を探したり知ることができます。
- ④「ストーリーミングサービス」とは、インターネットを活用した放送型サービスを指し、サービス利用者は、スマートフォンなどで、数千万曲の国内外の音楽やFMラジオ番組を聴くことができます。
- ⑤「データ分析サービス」とは、サービスにおける行動履歴を解析し、サービス事業者の編成、企画、作品・商品調達などを支援することを行います。
- ⑥「データ提供ライセンスサービス」とは、当社が体系化したデータ、たとえば、作品ごとの詳細ジャンル情報やテレビタイアップ情報や出演している俳優自身が影響を受けた映画の情報などをサービス事業者提供し、サービス事業者はそのデータを活用し、自社サービスを編成・運営することを行います。

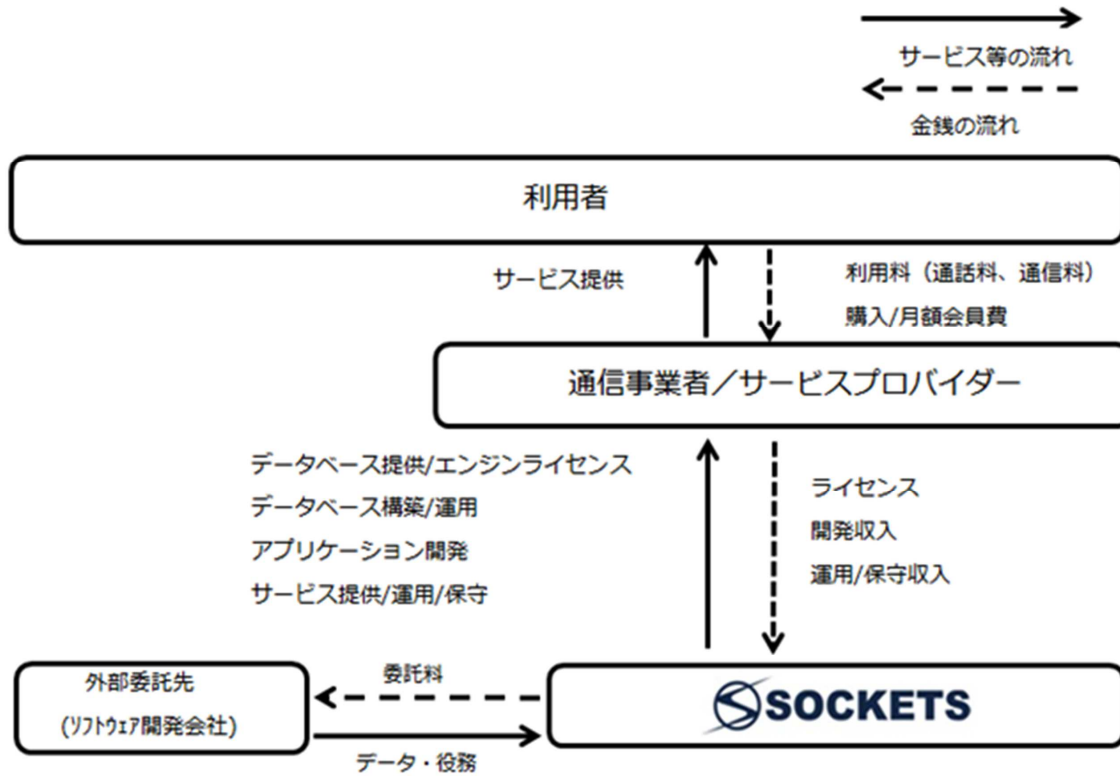
いずれにしても、サービス事業者は、サービス利用者の好みを理解し、あらたな出会いを提供することにより、購買率、閲覧率、回遊率などサービス利用者に対する価値を高めることを主な目的としています。

これらの事業の元となるのが、当社独自開発のデータベースであります。音楽であれば、基本情報のみならず演奏されている楽器の種類、奏法、声質、歌唱方法、ビート、歌詞の内容や影響を受けたり、共作をしているアーティストなど感性情報から関連情報までを詳細に特徴づける体系的なデータであります。映像であれば、基本情報に加え、たとえばその映画のテーマ、時代背景、場所、職業などの詳細な情報を体系化しております。これら同様一般商材においても基本情報のみならず、各商品の雰囲気や感覚的な特徴などを網羅しております。

ビジネスモデルとしては、「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」「パーソナライズサービス」「検索サービス」「ストーリーミングサービス」「データ分析サービス」「データ提供ライセンスサービス」に関しては、月額従量制（月におけるデータ・エンジン利用量や利用者数に応じて発生）、月額固定制、またはその組み合わせ、があります。データ提供に伴う「開発」事業に関しては、初期開発、サービス拡張に伴う追加開発があり、「運用」事業に関しては、主に年間契約に基づき、サービス事業者のシステムの一部を運用いたします。

当社のこれらのサービスは、現在、KDDI株式会社および株式会社NTTドコモ、株式会社楽天、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、LINE MUSIC株式会社などに提供しており、サービス利用者に対してはこれらの企業を通じたサービスとして提供されております。

事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社は、関連会社1社 (CSM) となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,293	557,177
売掛金	291,842	220,590
仕掛品	43,028	2,365
前払費用	15,550	14,354
繰延税金資産	—	22,498
その他	810	608
貸倒引当金	△150	△233
流動資産合計	933,376	817,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,866	19,412
減価償却累計額	△1,755	△3,550
建物(純額)	15,110	15,861
工具、器具及び備品	44,274	46,936
減価償却累計額	△37,663	△41,343
工具、器具及び備品(純額)	6,610	5,592
リース資産	3,564	3,564
減価償却累計額	△643	△1,237
リース資産(純額)	2,920	2,326
有形固定資産合計	24,642	23,780
無形固定資産		
ソフトウェア	258,648	206,392
ソフトウェア仮勘定	43,041	4,584
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	301,762	211,049
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	49,000	49,000
繰延税金資産	—	14,980
敷金及び保証金	81,738	80,738
その他	967	967
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	140,738	154,718
固定資産合計	467,142	389,549
資産合計	1,400,518	1,206,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,976	79,812
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	137,455	75,090
リース債務	641	641
未払金	20,557	8,137
未払費用	37,505	23,035
未払法人税等	4,826	8,586
未払消費税等	34,922	9,535
預り金	6,988	5,736
賞与引当金	33,890	43,619
その他	230	65
流動負債合計	465,994	254,259
固定負債		
リース債務	2,619	1,978
長期借入金	75,090	-
退職給付引当金	35,336	48,543
固定負債合計	113,045	50,521
負債合計	579,039	304,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,982	497,732
資本剰余金		
資本準備金	395,382	396,132
資本剰余金合計	395,382	396,132
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△69,635	1,887
利益剰余金合計	△65,340	6,182
自己株式	△31,873	△31,942
株主資本合計	795,150	868,103
新株予約権	26,328	34,025
純資産合計	821,478	902,129
負債純資産合計	1,400,518	1,206,910

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,756,857	1,709,030
売上原価	1,330,370	1,156,682
売上総利益	426,486	552,347
販売費及び一般管理費	※1,※2 489,338	※1,※2 510,428
営業利益又は営業損失(△)	△62,851	41,918
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	597	2,000
為替差益	505	-
助成金収入	2,176	-
雑収入	253	251
営業外収益合計	3,538	2,251
営業外費用		
支払利息	8,435	5,369
為替差損	-	647
営業外費用合計	8,435	6,016
経常利益又は経常損失(△)	△67,748	38,152
特別損失		
減損損失	※3 2,221	※3 1,765
抱合せ株式消滅差損	※4 19,119	-
特別損失合計	21,341	1,765
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△89,090	36,387
法人税、住民税及び事業税	2,289	2,343
法人税等調整額	-	△37,479
法人税等合計	2,289	△35,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△91,380	71,522

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	279,470	21.6	317,542	26.4
II 外注費		452,756	35.1	354,126	29.4
III 経費		558,630	43.3	531,303	44.2
当期総製造費用		1,290,856	100.0	1,202,973	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,772		43,028	
合併による仕掛品受入高		8,578		—	
合計		1,457,207		1,246,001	
期末仕掛品たな卸高		43,028		2,365	
他勘定振替高	※2	83,807		86,953	
当期売上原価		1,330,370		1,156,682	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料	89,604		58,229	
減価償却費	197,371		116,069	
コンテンツ制作費	18,231		9,346	
支払手数料	328,090		288,363	
地代家賃	32,271		36,024	
通信費	8,408		7,630	
旅費交通費	10,144		10,158	
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定	61,715		34,725	
研究開発費	22,092		52,228	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	496,982	395,382	395,382	4,295	21,744	26,039	△31,873	886,530	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当								—	
当期純利益又は当期純 損失(△)					△91,380	△91,380		△91,380	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△91,380	△91,380	—	△91,380	
当期末残高	496,982	395,382	395,382	4,295	△69,635	△65,340	△31,873	795,150	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	18,698	905,228
当期変動額		
新株の発行		—
剰余金の配当		—
当期純利益又は当期純 損失(△)		△91,380
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,630	7,630
当期変動額合計	7,630	△83,750
当期末残高	26,328	821,478

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	496,982	395,382	395,382	4,295	△69,635	△65,340	△31,873	795,150	
当期変動額									
新株の発行	750	750	750					1,500	
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純 損失 (△)					71,522	71,522		71,522	
自己株式の取得							△69	△69	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	750	750	750		71,522	71,522	△69	72,952	
当期末残高	497,732	396,132	396,132	4,295	1,887	6,182	△31,942	868,103	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	26,328	821,478
当期変動額		
新株の発行		1,500
剰余金の配当		
当期純利益又は当期純 損失 (△)		71,522
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,697	7,697
当期変動額合計	7,697	80,650
当期末残高	34,025	902,129

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△89,090	36,387
減価償却費	202,420	129,741
減損損失	2,221	1,765
株式報酬費用	7,630	7,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△380	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,285	9,729
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,155	13,207
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△131,479	—
受取利息及び受取配当金	△603	△2,000
支払利息	8,435	5,369
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	19,119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,190	71,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,322	40,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,383	△9,164
未払金の増減額 (△は減少)	△159	△3,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,816	△25,822
その他	41,656	△9,349
小計	160,848	265,956
利息及び配当金の受取額	480	2,000
利息の支払額	△8,435	△4,946
法人税等の支払額	△765	△2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,128	260,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,350	△6,962
無形固定資産の取得による支出	△62,505	△41,786
敷金及び保証金の回収による収入	95,050	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,173	△48,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△152,381	△137,455
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	—	△69
配当金の支払額	△25	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△670	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,076	△236,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,224	△25,115
現金及び現金同等物の期首残高	513,779	582,293
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,289	—
現金及び現金同等物の期末残高	582,293	557,177

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税法改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,959	55,486
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△763	△473

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	62,717千円	59,040千円
賃金給料及び諸手当	141,435	146,525
法定福利費	26,013	28,903
支払手数料	80,039	75,034
回収代行手数料	8,076	2,898
広告宣伝費	21,840	9,518
賞与引当金繰入額	14,672	17,438
退職給付費用	5,011	7,249
貸倒引当金繰入額	△111	233
減価償却費	5,048	13,672
地代家賃	30,995	21,853

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	29,097千円	52,228千円

※3 減損損失

前事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	2,221

(2) グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

前事業年度において上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	1,765

(2) グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

前事業年度において上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

※4 抱合せ株式消滅差損

前事業年度で計上した抱合せ株式消滅差損19,119千円は、平成27年10月1日をもって当社の連結子会社であった株式会社T. C. FACTORYを吸収合併したことに伴い、特別損失として計上したものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
KDD I 株式会社	1,156,964

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

なお、売上高には、KDD I 株式会社の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
KDD I 株式会社	949,545

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

なお、売上高には、KDD I 株式会社の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	326.74円	356.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△37.55円	29.38円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△91,380	71,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△91,380	71,522
普通株式の期中平均株式数(株)	2,433,552	2,434,082
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		会社法第236条、第38条及び第239条の規定に基づく第4回新株予約権(新株予約権の数8個)、第5回(新株予約権の数9個)、第6回新株予約権(新株予約権の数3個)、第7回新株予約権(新株予約権の数5個)、第8回新株予約権(新株予約権の数36個)、第9回新株予約権(新株予約権の数6個)、第10回新株予約権(新株予約権の数450個)、第11回新株予約権(新株予約権の数5個)、第12回新株予約権(新株予約権の数176個)、第13回新株予約権(新株予約権の数247個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。